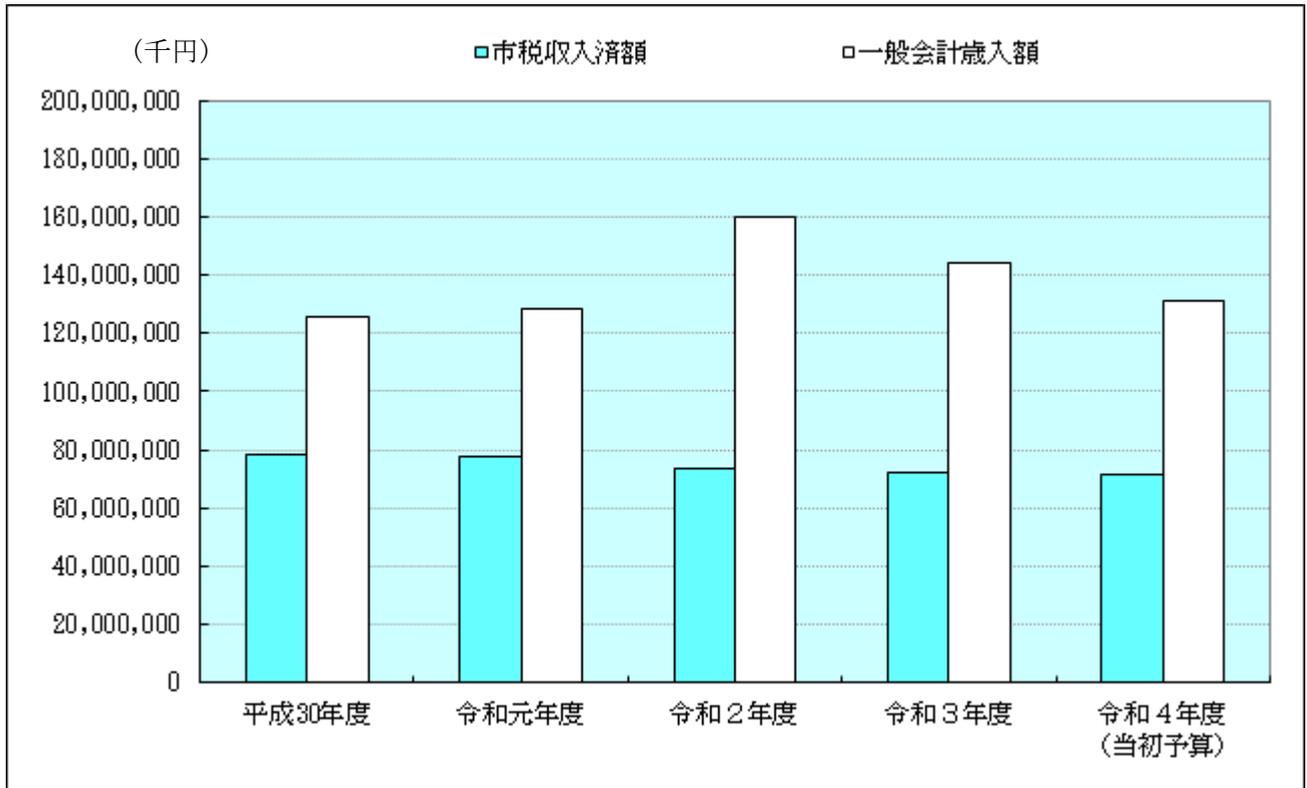


# 財政經營部

市 税	.....	IV - 1
管 財	.....	IV - 5
予 算	.....	IV - 8
決 算	.....	IV - 11

# 市 税

## ● 一般会計歳入額と市税収入額の推移



(単位：千円、%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (当初予算)
一般会計歳入額 (A)	125,621,426	128,632,440	160,162,384	143,840,137	130,920,000
市税収入済額 (B)	78,265,507	77,483,022	73,554,812	72,288,634	71,685,301
市税収入の割合 (B)/(A)	62.3	60.2	45.9	50.3	54.8
市税の対前年度増減額	10,736,879	▲782,485	▲3,928,210	▲1,266,178	3,154,300
市税の対前年度伸び率	15.9	▲1.0	▲5.1	▲1.7	4.6
市税の対平成30年度比	100	99	94	92	92

## ● 市税納税義務者数等の推移

(各年度とも現年度決算数値)

税 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市民税	個人					
	普通徴収	43,428人	42,939人	42,615人	40,958人	40,121人
	給与特徴	103,278人	105,717人	108,896人	111,304人	113,083人
	年金特徴	9,890人	9,828人	9,894人	10,755人	10,786人
	計	156,596人	158,484人	161,405人	163,017人	163,990人
	法人	8,665社	8,747社	8,816社	8,959社	9,059社
固定資産税		119,702人	120,386人	120,572人	121,011人	122,828人
軽自動車税種別割		113,328台	113,593台	114,402台	114,620台	115,075台
事業所税		794件	800件	804件	801件	802件
都市計画税		100,436人	100,869人	101,085人	101,428人	103,283人

● 市民の市税負担額の推移（市税合計と主な税目別）

人口、世帯数は各年度とも翌年度の4月1日現在

税 目	年度	収入済額（千円）	市民一人当たり税額（円）	一世帯当たり税額（円）
市 税 合 計	平成29年度	67,528,628	216,602	493,115
	平成30年度	78,265,507	251,309	563,621
	令和元年度	77,483,022	248,720	550,951
	令和2年度	73,554,812	236,808	518,072
	令和3年度	72,288,634	233,688	505,607
個 人 市 民 税	平成29年度	19,296,871	61,896	140,912
	平成30年度	19,929,489	63,993	143,520
	令和元年度	20,734,568	66,558	147,435
	令和2年度	20,503,186	66,009	144,411
	令和3年度	20,170,621	65,206	141,079
法 人 市 民 税	平成29年度	6,483,985	20,798	47,348
	平成30年度	13,197,003	42,375	95,037
	令和元年度	6,186,166	19,858	43,987
	令和2年度	4,418,915	14,227	31,124
	令和3年度	5,018,154	16,222	35,098
固 定 資 産 税	平成29年度	32,860,206	105,401	239,955
	平成30年度	35,850,038	115,114	258,170
	令和元年度	41,562,550	133,416	295,535
	令和2年度	39,312,551	126,566	276,892
	令和3年度	37,623,097	121,625	263,146
軽自動車税 ※	平成29年度	723,078	2,319	5,280
	平成30年度	755,201	2,425	5,439
	令和元年度	794,492	2,550	5,649
	令和2年度	847,913	2,730	5,972
	令和3年度	874,797	2,828	6,119
事 業 所 税	平成29年度	3,344,740	10,728	24,424
	平成30年度	3,777,979	12,131	27,207
	令和元年度	3,399,264	10,912	24,171
	令和2年度	3,702,775	11,921	26,080
	令和3年度	3,753,835	12,135	26,255
都 市 計 画 税	平成29年度	2,569,587	8,242	18,764
	平成30年度	2,548,039	8,182	18,349
	令和元年度	2,616,016	8,397	18,601
	令和2年度	2,664,236	8,577	18,765
	令和3年度	2,602,064	8,412	18,200

※軽自動車税の令和元年度以降の収入額については、環境性能割を含む

（参考）

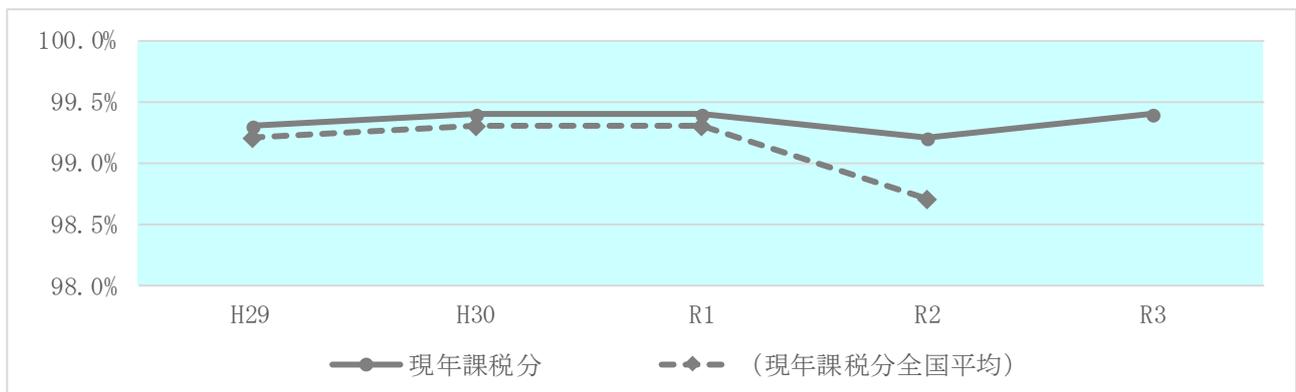
年度	基準とする日	人口（人）	世帯数（世帯）
平成29年度	平成30年4月1日	311,763	136,943
平成30年度	平成31年4月1日	311,431	138,862
令和元年度	令和2年4月1日	311,527	140,635
令和2年度	令和3年4月1日	310,610	141,978
令和3年度	令和4年4月1日	309,338	142,974

● 市税収納率の推移（市税合計と主な税目別）

現年課税分

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
市 税 合 計	99.3%	99.4%	99.4%	99.2%	99.4%
個 人 市 民 税	98.6%	98.7%	98.6%	98.5%	98.7%
法 人 市 民 税	99.9%	99.9%	99.8%	99.3%	99.95%
純 固 定 資 産 税	99.5%	99.5%	99.6%	99.4%	99.6%
軽 自 動 車 税	98.1%	98.2%	98.1%	98.5%	98.4%
事 業 所 税	100.0%	99.9%	100.0%	99.2%	99.9%
都 市 計 画 税	99.5%	99.5%	99.6%	99.4%	99.6%

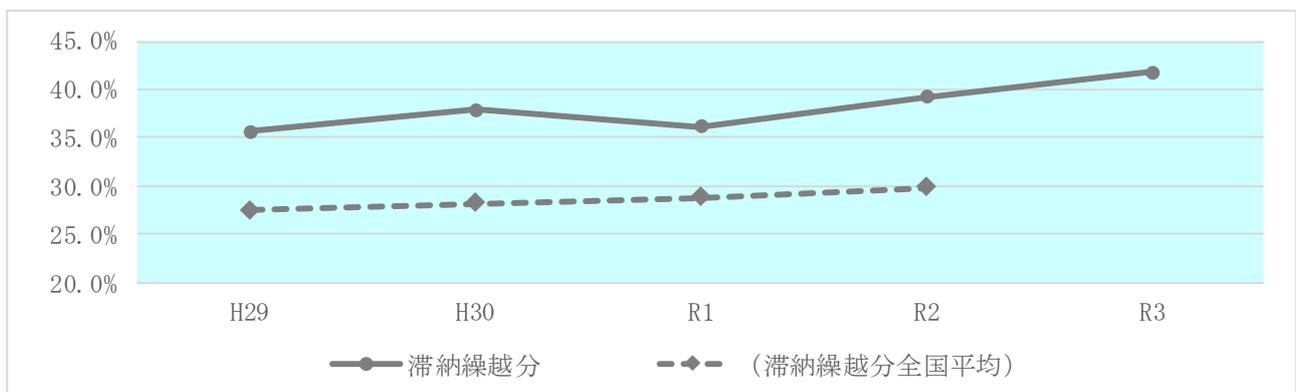
※軽自動車税の令和元年度以降の収納率については、環境性能割を除く



滞納繰越分

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
市 税 合 計	35.7%	37.9%	36.2%	39.2%	41.8%
個 人 市 民 税	37.1%	38.3%	36.9%	38.4%	35.0%
法 人 市 民 税	24.4%	18.0%	16.1%	20.2%	87.7%
純 固 定 資 産 税	34.2%	38.8%	36.3%	42.3%	45.2%
軽 自 動 車 税	41.4%	36.6%	31.6%	33.9%	27.8%
事 業 所 税	100.0%	-%	100.0%	-%	76.6%
都 市 計 画 税	34.2%	38.8%	36.3%	42.3%	45.2%

※軽自動車税の令和元年度以降の収納率については、環境性能割を除く



● 税 率

(令和4年4月1日現在)

税 目		税 率		
市 民 税	個人	均等割	3,500円	
		所得割	一律 6%	
	法人	均等割	・資本金等の額が50億円を超えかつ従業者数が50人を超える	300万円
			・資本金等の額が10億円を超え50億円以下でかつ従業者数が50人を超える	175万円
			・資本金等の額が10億円を超えかつ従業者数が50人以下	41万円
			・資本金等の額が1億円を超え10億円以下でかつ従業者数が50人を超える	40万円
			・資本金等の額が1億円を超え10億円以下でかつ従業者数が50人以下	16万円
			・資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下でかつ従業者数が50人を超える	15万円
			・資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下でかつ従業者数が50人以下	13万円
			・資本金等の額が1,000万円以下でかつ従業者数が50人を超える	12万円
・資本金等の額が1,000万円以下でかつ従業者数が50人以下	5万円			
・公共法人及び公益法人等のうち、地方税法の規定により均等割を課することができないもの以外のもの				
・人格のない社団等				
・一般社団法人及び一般財団法人				
・保険業法に規定する相互会社以外の法人で資本金の額又は出資金の額を有しないもの				
法人税割	100分の7.2			
固定資産税	100分の1.4			
軽 自 動 車 税	環境性能割	取得価格×燃費基準値達成度等に応じて決定される税率		
	種別割	原動機付自転車	イ 排気量50cc以下 (ニを除く)	2,000円
			ロ 二輪で排気量50cc超90cc以下 (側車付を除く)	2,000円
			ハ 二輪で排気量90cc超125cc以下 (側車付を除く)	2,400円
			ニ 三輪以上で排気量20cc超50cc以下	3,700円
		軽自動車	二輪(排気量125cc超250cc以下 側車付を含む)	3,600円
		平成27年3月31日までに 新車新規登録した車両	平成27年4月1日以降に 新車新規登録した車両	経年重課(※1) 対象車両
	三輪	3,100円	3,900円	4,600円
	四輪 乗用 営業用	5,500円	6,900円	8,200円
	自家用	7,200円	10,800円	12,900円
	貨物 営業用	3,000円	3,800円	4,500円
	自家用	4,000円	5,000円	6,000円
		※1 新車新規登録後13年を経過した車両について標準税率の概ね20%を重課する措置 (その他、一定期間内に新車新規登録された軽四輪車等で一定の環境性能を有するものについて、その燃費性能に応じて、取得の翌年度分に限り税率を軽課(概ね75%、50%、25%)する特例措置あり)		
	小型特殊自動車	農耕作業用(乗用のもの)	2,400円	
		その他のもの	5,900円	
	二輪の小型自動車	排気量250cc超	6,000円	
市たばこ税	1,000本につき	6,552円		
入湯税	宿泊する者1人1泊	150円	日帰りの者1人	80円
事業所税	資産割	事業所床面積1㎡につき600円		
	従業者割	従業者支払給与総額の100分の0.25		
都市計画税	100分の0.2			

# ・管 財

## ● 市庁舎

			(1) 本 庁 舎	(2) 北 館
所 敷 地 面 積	在 地 面 積	地 積	諏訪町1番5号 7,007.57 m <sup>2</sup>	同 左 586.50 m <sup>2</sup>
建 物 面 積	物 面 積	積	2,167.9 m <sup>2</sup>	381.40 m <sup>2</sup>
床 面 の 高 さ	建 物 の 高 さ	積 さ	22,755.04 m <sup>2</sup> (軒高) 45.0m (最高部高) 55.70m	2,250.52 m <sup>2</sup> (軒高) 18.5m (最高部高) 25.6m
議 議 正	会 部 副 議	面 積 場 長	1,703.0 m <sup>2</sup> 221.4 m <sup>2</sup> (議長室) 92.0 m <sup>2</sup> (副議長室) 45.3 m <sup>2</sup>	
会 議 議 応	派 事 務 会 函 接	控 室 局 室 室	(9 室) 372.1 m <sup>2</sup> 138.0 m <sup>2</sup> 24.08 m <sup>2</sup> (1 室) 30.1 m <sup>2</sup>	
構		造	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下2階 地上11階 塔屋3階	同 左 地下1階 地上5階 塔屋1階
工 建	設	期 費	昭和45年5月15日着工 昭和47年1月31日竣工 17億1,800万円	平成3年12月着工 平成5年3月竣工 8億2,452万8千円
財 源 内 訳	起 一 般 財 基 金 繰 入	債 源 金	600,000 千円 10,834 千円 1,107,166 千円	0 千円 824,528 千円 0 千円

## ● 管理委託

区 分	庁舎総合管理業務委託
委 託 業 務	警備保安、電気機械設備運転管理、清掃業務
委 託 料	年間 160,538,400 円
委 託 先	有限会社ワールドクリーン
委 託 期 間	平成31年4月1日～令和4年3月31日

## ● 四日市市総合会館

当会館は、福祉センター、こども未来部、保健所、教育センター、人権センター、視聴覚センター及び集会施設(会議室・和室)の機能を一つに集めた複合施設である。

市民の皆さんが健康で潤いのある生活を送っていただくための拠点とも言えるもので、健康の増進、教育の向上、社会参加の場として、それぞれが機能を十分生かし連携することによって、相乗効果を期待するものである。

### 施設概要

- ・所在地 四日市市諏訪町 2 番 2 号
- ・総事業費 約 42 億 3,000 万円
- ・竣工 平成 2 年 3 月 30 日
- ・敷地面積 2,120.08 m<sup>2</sup>
- ・建築面積 1,565.00 m<sup>2</sup>
- ・延床面積 12,187.66 m<sup>2</sup>
- ・構造 鉄骨鉄筋コンクリート造、地上 8 階地下 1 階建

### 施設

- ・集会施設等(8F)……………会議室、和室、職員研修所
- ・視聴覚センター(7F、8F)…研修室、視聴覚ライブラリー、スタジオ、展示室、視聴覚室(221 席)、教材開発室
- ・人権センター(7F)……………人権・同和政策課、人権センター
- ・教育センター(6F)……………プレイルーム、教育情報研究室、図書室・教科書センター、研究室、事務室、相談支援センター、情報教育室、検査室、面接室、サンドプレー室、個別学習室、教育支援課
- ・保健所等(4F、5F)……………歯科健診相談室、診察室、保健指導室、乳幼児指導室、機能回復訓練室、栄養指導室(教育室・調理室)、集団指導室、相談室、予診室、診察室、カンファレンス室、心理相談室、保健予防課、衛生指導課
- ・こども未来部(3F、5F)……………こども未来課、保育幼稚園課、こども保健福祉課、こども家庭課、こども発達支援課
- ・福祉センター(2F、3F、4F)…社会適応訓練室、言語訓練室、技能習得室、おもちゃ図書館、障害者福祉センター事務室、障害者自立生活支援センターかがやき、四日市障害者就業・生活支援センタープラウ、ワークセンター、療育訓練室、軽作業室、母子・父子福祉センター事務室、四日市市社会福祉協議会事務局、三四日常生活自立支援センター、障害者団体事務室、ボランティア活動室、福祉総合相談室
- ・その他……………エントランスホール、喫茶コーナー、食堂、売店、自販機コーナー、貸館受付窓口、記者クラブ

● 四日市市本町プラザ

本町プラザは、昭和初期に伊勢電気鉄道本社ビルとして建設された歴史ある建造物の跡地に、その面影を残すように努めた施設で、多くの市民の方が地域社会づくり活動を展開できる市民交流会館、男女共生社会の実現を目指し、女性の社会活動の拠点施設である男女共同参画センターなど、現代社会の重要なコンセプトを集約した多機能施設である。

施設概要

- ・所在地 四日市市本町 9 番 8 号
- ・総事業費 約 16 億 4,110 万円
- ・竣工 平成 8 年 7 月 30 日
- ・敷地面積 1,038.15 m<sup>2</sup>
- ・建築面積 716.81 m<sup>2</sup>
- ・延床面積 3,974.64 m<sup>2</sup>
- ・構造 鉄骨造、地上 6 階建

施設

- ・市民交流会館(1F、2F、5F、6F)…ホール、会議室、和室
- ・男女共同参画センター(3F) ……事務室、ミーティングフロア、こどものへや、企画室、会議室、調理室、広報制作室、相談室
- ・その他 ……四日市市文化まちづくり財団、薬の相談室、四日市中地域包括支援センター

● 公有財産総括表

(令和 4 年 3 月 3 1 日現在)

種 別	数 量	価 額 (円)
土地	5,576 筆	140,932,255,594
	8,333,068.56 m <sup>2</sup>	
建物	2,488 棟	138,267,929,163
	968,787.91 m <sup>2</sup>	
工作物	33,656 個	52,293,160,332
立木竹	22,070.09 m <sup>3</sup>	237,443,500
立木竹(樹木)	41,931 本	502,782,661
物権	83.06 m <sup>2</sup>	151,629
無体財産権	9 件	2,249,500
有価証券	39,241 株	119,516,527
出資による権利	23 件	2,110,829,413
合 計		335,466,318,319

# 予 算

## ● 財政規模の推移（一般会計）

（単位：千円）

年 度	決 算 額			実質収支額 (C) のうち繰越財源 を控除したもの
	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差引額 (C) = (A) - (B)	
平成 14	92,557,443	91,523,189	1,034,254	719,391
15	90,862,970	89,595,921	1,267,049	1,096,821
16	97,014,183	95,484,067	1,530,116	1,295,243
17	95,316,944	93,191,220	2,125,725	1,639,383
18	96,009,619	93,895,548	2,114,071	1,972,525
19	101,453,790	99,261,675	2,192,115	2,001,399
20	109,318,229	106,639,696	2,678,533	2,032,664
21	109,113,037	107,134,534	1,978,503	1,729,299
22	103,265,774	100,696,988	2,568,786	2,194,227
23	106,402,599	103,351,966	3,050,633	2,220,832
24	103,818,726	101,317,615	2,501,111	1,927,785
25	107,239,673	104,340,174	2,899,499	2,457,133
26	111,419,209	108,962,375	2,456,834	2,107,791
27	121,601,487	118,622,112	2,979,375	2,535,028
28	110,231,414	107,640,341	2,591,073	1,564,730
29	112,291,501	109,493,361	2,798,140	2,382,444
30	125,621,426	122,575,511	3,045,915	2,415,232
令和 1	128,632,440	123,219,150	5,413,290	2,702,232
2	160,162,384	152,689,707	7,472,677	4,512,213
3	143,840,137	132,097,278	11,742,859	8,467,539

## ● 令和4年度各会計予算総括表

（単位：千円）

区 分 会 計 名		令和4年度	令和3年度	差引増減額	(A)
		予算額(A)	予算額(B)	(A) - (B)	----- × 100(%) (B)
一 般 会 計		130,920,000	121,160,000	9,760,000	108.1
特 別 会 計	競 輪 事 業	22,550,000	20,790,000	1,760,000	108.5
	国 民 健 康 保 険	25,781,000	28,036,000	△ 2,255,000	92.0
	食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場	717,000	923,000	△ 206,000	77.7
	土 地 区 画 整 理 事 業	76,100	141,200	△ 65,100	53.9
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	0	9,500	△ 9,500	皆減
	農 業 集 落 排 水 事 業	410,300	402,300	8,000	102.0
	介 護 保 険	22,839,000	22,330,000	509,000	102.3
	後 期 高 齢 者 医 療	7,084,000	6,848,000	236,000	103.4
計		79,457,400	79,480,000	△ 22,600	100.0
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	11,951,955	11,715,534	236,421	102.0
	市 立 四 日 市 病 院 事 業	25,789,289	27,071,500	△ 1,282,211	95.3
	下 水 道 事 業	27,488,558	27,235,633	252,925	100.9
	計	65,229,802	66,022,667	△ 792,865	98.8
桜 財 産 区		48,900	48,400	500	101.0
合 計		275,656,102	266,711,067	8,945,035	103.4

● 令和4年度一般会計予算

(単位：千円)

款 別	区 分	令和4年度 予算額(A)	令和3年度 予算額(B)	差引増減額 (A) - (B)	(A) ----- (B) × 100(%)	構成比率 (%)	
						令和4年度	令和3年度
①	市 税	71,685,301	68,531,001	3,154,300	104.6	54.8	56.6
2.	地 方 譲 与 税	1,199,001	1,133,001	66,000	105.8	0.9	0.9
3.	利 子 割 交 付 金	46,000	47,000	△ 1,000	97.9	0.0	0.0
4.	配 当 割 交 付 金	250,000	135,000	115,000	185.2	0.2	0.1
5.	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	200,000	160,000	40,000	125.0	0.2	0.1
6.	法 人 事 業 税 交 付 金	1,150,000	980,000	170,000	117.3	0.9	0.8
7.	地 方 消 費 税 交 付 金	7,720,000	7,000,000	720,000	110.3	5.9	5.8
8.	ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	80,000	70,000	10,000	114.3	0.1	0.1
9.	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	1	0	100.0	0.0	0.0
10.	環 境 性 能 割 交 付 金	167,000	102,000	65,000	163.7	0.1	0.1
11.	地 方 特 例 交 付 金	283,868	670,000	△ 386,132	42.4	0.2	0.6
12.	地 方 交 付 税	10,000	10,000	0	100.0	0.0	0.0
	うち普通交付税	0	0	0	—	0.0	0.0
13.	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	47,999	47,692	307	100.6	0.0	0.0
⑭	分 担 金 及 び 負 担 金	696,867	697,698	△ 831	99.9	0.5	0.6
⑮	使 用 料 及 び 手 数 料	1,981,236	1,993,751	△ 12,515	99.4	1.5	1.6
16.	国 庫 支 出 金	22,419,238	17,878,446	4,540,792	125.4	17.1	14.8
17.	県 支 出 金	8,688,718	8,788,548	△ 99,830	98.9	6.6	7.3
⑯	財 産 収 入	181,559	170,824	10,735	106.3	0.1	0.1
⑰	寄 附 金	76,401	74,401	2,000	102.7	0.1	0.1
⑱	繰 入 金	2,638,113	3,909,931	△ 1,271,818	67.5	2.0	3.2
㉑	繰 越 金	500,095	300,081	200,014	166.7	0.4	0.2
㉒	諸 収 入	5,217,903	4,219,725	998,178	123.7	4.0	3.5
23.	市 債	5,680,700	4,240,900	1,439,800	134.0	4.4	3.5
	うち臨時財政対策債	0	0	0	—	0.0	0.0
	歳 入 合 計	130,920,000	121,160,000	9,760,000	108.1	100.0	100.0

○付数字は自主財源

● 歳 出 (目的別)

(単位：千円)

款 別	区 分	令和4年度 予算額(A)	令和3年度 予算額(B)	差引増減額 (A) - (B)	(A) ----- (B) × 100(%)	構成比率 (%)	
						令和4年度	令和3年度
1.	議 会 費	648,102	661,546	△ 13,444	98.0	0.5	0.5
2.	総 務 費	14,769,653	17,387,614	△ 2,617,961	84.9	11.3	14.3
3.	民 生 費	48,041,770	46,356,310	1,685,460	103.6	36.7	38.3
4.	衛 生 費	13,397,324	10,889,452	2,507,872	123.0	10.2	9.0
5.	労 働 費	195,749	170,298	25,451	114.9	0.1	0.1
6.	農 林 水 産 業 費	2,065,872	2,362,985	△ 297,113	87.4	1.6	1.9
7.	商 工 費	5,132,745	3,126,143	2,006,602	164.2	3.9	2.6
8.	土 木 費	18,831,992	17,684,031	1,147,961	106.5	14.4	14.6
9.	消 防 費	5,179,336	4,727,781	451,555	109.6	4.0	3.9
10.	教 育 費	16,082,098	11,112,762	4,969,336	144.7	12.3	9.2
11.	公 債 費	6,075,359	6,381,078	△ 305,719	95.2	4.6	5.3
12.	予 備 費	500,000	300,000	200,000	166.7	0.4	0.3
	歳 出 合 計	130,920,000	121,160,000	9,760,000	108.1	100.0	100.0

※構成比は四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

● 歳 出 (性質別)

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		構 成 比 率 (%)			
	予 算 額 (A)	一般財源(B)	予 算 額 (C)	一般財源(D)	本 年 度		前 年 度	
					予 算 額	一般財源	予 算 額	一般財源
1. 人 件 費	22,680,449	21,067,737	22,901,279	21,386,683	17.3	24.4	18.9	25.7
(1) 報 酬	3,657,281	3,516,298	523,048	520,209	2.8	4.1	0.4	0.6
(2) 基 本 給	9,140,557	7,998,616	11,983,072	10,704,473	7.0	9.3	9.9	13.0
(3) そ の 他 の 手 当	5,354,602	5,114,093	5,680,574	5,537,449	4.1	5.9	4.7	6.6
(4) 退 職 手 当	1,078,263	1,074,122	1,248,571	1,241,086	0.8	1.2	1.0	1.4
(5) 恩 給 退 職 年 金	1,984	1,984	1,984	1,984	0.0	0.0	0.0	0.0
(6) そ の 他	3,447,762	3,362,624	3,464,030	3,381,482	2.6	3.9	2.9	4.1
2. 物 件 費	20,745,796	14,484,372	16,948,695	13,785,656	15.9	16.9	14.0	16.6
3. 維 持 補 修 費	3,013,792	2,454,430	3,057,184	2,412,364	2.3	2.9	2.5	2.9
4. 扶 助 費	29,360,004	8,584,218	29,083,636	8,632,526	22.4	10.0	24.0	10.4
5. 補 助 費 等	15,785,779	13,218,703	14,520,197	12,590,719	12.1	15.4	12.0	15.1
6. 投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,723,750	0	1,724,775	0	1.3	0.0	1.4	0.0
7. 積 立 金	1,077,172	1,011,829	1,057,143	1,003,416	0.8	1.2	0.9	1.2
8. 繰 出 金	9,926,190	8,230,293	9,818,041	8,189,844	7.6	9.6	8.1	9.8
9. 公 債 費	6,075,359	6,075,359	6,381,078	6,381,078	4.6	7.0	5.3	7.7
10. 投 資 的 経 費	20,031,609	10,383,478	15,367,872	8,485,066	15.3	12.0	12.7	10.2
(1) 普 通 建 設 事 業	20,014,309	10,379,878	15,349,872	8,483,266	15.3	12.0	12.7	10.2
イ、補 助	9,685,752	2,370,545	5,256,167	862,896	7.4	2.7	4.4	1.0
ロ、単 独	10,328,557	8,009,333	10,093,705	7,620,370	7.9	9.3	8.3	9.2
(2) 災 害 復 旧 事 業								
イ、補 助								
ロ、単 独								
(3) 失 業 対 策 事 業								
イ、補 助								
ロ、単 独								
(4) 県 営 事 業 負 担 金	17,300	3,600	18,000	1,800	0.0	0.0	0.0	0.0
11. 予 備 費	500,100	500,000	300,100	300,000	0.4	0.6	0.2	0.4
合 計	130,920,000	86,010,419	121,160,000	83,167,352	100.0	100.0	100.0	100.0

※構成比は四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

● 財政の主要指標の推移〔普通会計〕

(単位：千円)

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
基準財政収入額	(千円)	54,510,097	59,122,646	69,740,281	62,293,521	59,893,392
基準財政需要額	(千円)	52,075,101	52,289,955	52,082,016	53,037,971	53,987,978
財政力指数	括弧内は 単年度	1.020 (1.047)	1.065 (1.131)	1.172 (1.339)	1.215 (1.175)	1.208 (1.109)
標準財政規模	(千円)	71,156,916	77,014,266	91,068,924	80,608,655	77,203,866
単年度収支	(千円)	801,675	33,589	283,452	1,809,621	3,932,289
実質収支比率	(%)	3.4	3.2	3.0	5.6	11.0
経常収支比率	(%)	83.7	74.4	74.8	78.1	78.2
公債費比率	(%)	5.8	4.3	3.4	3.3	3.3
公債費負担比率	(%)	11.1	8.7	8.1	7.4	6.6
地方債現在高	(千円)	61,967,980	56,836,603	53,590,830	48,946,928	43,632,160
債務負担行為現在高	(千円)	40,620,425	41,958,192	35,504,707	46,505,821	49,319,844
財政調整基金	(千円)	10,260,351	12,497,833	13,210,435	14,875,348	13,892,449

# 決 算

## ● 令和3年度歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳入(A)	歳出(B)	歳入歳出 差引額 (A) - (B)	
一 般 会 計	144,847,053	143,840,137	132,097,278	11,742,859	
特 別 会 計	競輪事業	24,590,000	24,855,457	23,198,802	1,656,655
	国民健康保険	28,236,634	27,964,904	27,529,455	435,449
	食肉センター食肉市場	837,000	833,134	741,065	92,069
	土地区画整理事業	124,200	128,968	92,275	36,693
	住宅新築資金等貸付事業	32,744	31,810	31,810	0
	農業集落排水事業	402,300	446,457	384,053	62,404
	介護保険	23,277,054	23,355,051	22,470,426	884,625
	後期高齢者医療	6,918,985	6,897,412	6,880,395	17,017
	小 計	84,418,917	84,513,193	81,328,281	3,184,912
	桜 財 産 区	48,400	48,230	2,567	45,663
合 計	229,314,370	228,401,560	213,428,126	14,973,434	

## ● 令和3年度一般会計歳入歳出決算

(単位：千円、%)

		歳 入			歳 出		
款 別		決 算 額	構 成 比	款 別	決 算 額	構 成 比	
自 主 財 源	市 分 担 金 及 び 負 担 金	72,288,634	50.3	議 会 費	614,239	0.5	
	使 用 料 及 び 手 数 料	638,132	0.4	総 務 費	20,017,334	15.2	
	財 産 収 入	1,913,359	1.3	民 生 費	52,073,035	39.4	
	寄 附 金	364,346	0.3	衛 生 費	14,358,055	10.9	
	繰 入 金	127,353	0.1	労 働 費	129,158	0.1	
	繰 越 金	3,483,028	2.4	農 林 水 産 業 費	2,303,252	1.7	
	諸 収 入	7,472,678	5.2	商 工 費	3,671,548	2.8	
	小 計	4,274,639	3.0	土 木 費	16,687,255	12.6	
		90,562,169	63.0	消 防 費	4,468,653	3.4	
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,280,394	0.9	教 育 費	11,400,742	8.6
利 子 割 交 付 金		40,507	0.0	公 債 費	6,364,848	4.8	
配 当 割 交 付 金		401,241	0.3	予 備 費	0	0.0	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		436,855	0.3	災 害 復 旧 費	9,159	0.0	
法 人 事 業 税 交 付 金		1,319,334	0.9				
地 方 消 費 税 交 付 金		7,675,135	5.3				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		86,542	0.0				
自 動 車 取 得 税 交 付 金		15	0.0				
環 境 性 能 割 交 付 金		101,807	0.1				
地 方 特 例 交 付 金		825,416	0.6				
地 方 交 付 税		539,035	0.4				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		41,687	0.0				
国 庫 支 出 金		31,305,050	21.8				
県 支 出 金	8,305,450	5.8					
市 債	919,500	0.6					
小 計	53,277,968	37.0					
	143,840,137	100.0	合 計	132,097,278	100.0		

● 市債の状況

(単位：千円)

区 分			令和3年度末現在高	令和4年度中増減見込み		令和4年度末現在高見込額
				起債見込額	元金償還見込額	
一 般 会 計	普 通 債	(1)総務債	4,810,359	207,600	298,984	4,718,975
		(2)民生債	1,198,482	98,800	134,615	1,162,667
		(3)衛生債	6,711,239	167,400	883,721	5,994,918
		(4)農林水産業債	109,242		15,135	94,107
		(5)商工債	11,152		2,224	8,928
		(6)土木債	7,814,474	1,792,700	1,269,722	8,337,452
		(7)公営住宅債	855,082	118,300	69,467	903,915
		(8)消防債	911,503	415,400	121,736	1,205,167
		(9)教育債	6,673,024	2,880,500	763,393	8,790,131
		(10)減税補てん債	566,709		189,816	376,893
		(11)臨時財政対策債	13,420,741		2,110,806	11,309,935
	小 計	43,082,006	5,680,700	5,859,618	42,903,088	
	災 害 復 旧 債	(1)農林水産業債	721		238	483
		(2)土木債	429,189		20,445	408,744
小 計		429,909		20,683	409,226	
合 計			43,511,915	5,680,700	5,880,302	43,312,313
特 別 会 計	(1)食肉センター食肉市場	725,417	96,200	81,045	740,572	
	(2)土地区画整理事業	20,488		20,119	369	
	(3)農業集落排水事業	1,443,048		118,020	1,325,028	
	合 計	2,188,953	96,200	219,184	2,065,969	
公 営 企 業 会 計	(1)水道事業	11,667,447	705,000	1,040,722	11,331,725	
	(2)病院事業	11,704,866	526,000	900,545	11,330,321	
	(3)下水道事業	75,065,100	3,987,000	5,191,407	73,860,693	
	合 計	98,437,412	5,218,000	7,132,674	96,522,738	
総 計			144,138,280	10,994,900	13,232,160	141,901,020

※千円単位で端数処理しているため、合計が合わない場合があります。

※令和4年度中増減見込みは、当初予算ベース

● 基金

基金名	設置年月日	令和2年度末現在高 (千円)	令和3年度中増減高 (千円)	令和3年度末残高 (千円)
災害救助基金	S39. 4. 1	100,944	△ 670	100,274
小菅科学教育振興基金	S39. 4. 1	26,493	25	26,518
財政調整基金	S39. 4. 1	14,875,348	△ 982,899	13,892,449
国民健康保険支払準備基金	S39. 4. 1	2,689,286	△ 867,308	1,821,978
社会福祉事業振興基金	S51. 4. 1	467,592	9,420	477,012
中小企業振興基金	S61. 3.31	5,082	0	5,082
文化振興基金	S60. 4. 1	174,652	△ 977	173,675
東橋北住環境整備基金	S61. 9.26	2,251	△ 2,251	0
国際交流基金	S63. 4. 1	94,007	△ 26	93,981
都市基盤・公共施設等整備基金	S63.12.26	8,575,032	292,252	8,867,284
減債基金	H 1. 3.30	313,880	293	314,173
広域基幹道路整備基金	H 2. 3.27	1,000,838	933	1,001,771
緑化基金	H 3. 4. 1	73,942	△ 3,393	70,549
ふるさと・水と土保全基金	H 6. 4. 1	7,543	△ 501	7,042
市営住宅整備基金	H 9.12.22	48,320	168,450	216,770
廃棄物処理施設整備等基金	H11. 4. 1	534,715	498	535,213
介護保険給付費支払準備基金	H12. 4. 1	4,629,341	664,168	5,293,509
競輪事業財政調整基金	H13. 4. 1	1,511,994	1,409	1,513,403
学校施設整備基金	H15. 4. 1	1,160,522	1,081	1,161,603
まちづくり事業基金	H17. 4. 1	2,352,451	616,861	2,969,312
旧四日市市土地開発公社取得土地活用基金	H19. 3. 22	4,205,394	14,719	4,220,113
市立四日市病院整備基金	H20. 3. 25	16,006	15	16,021
内部・八王子線基金	H25.12.27	436,795	△ 124,600	312,195
競輪事業施設等整備基金	H27.3.23	789,003	533,996	1,322,999
森林環境基金	H29.3.24	34,363	6,529	40,892
アセットマネジメント基金	H30.10.4	9,288,764	1,008,293	10,297,057
合計		53,414,558	1,336,317	54,750,875

数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

上の表の基金現在高には、定額運用基金の「土地開発基金」の残高 1,151,154 千円を含んでいません。